

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月21日

【事業年度】 第18期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03-6275-0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03-6275-0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	11,916,952	9,809,735	7,624,693	5,469,185	4,990,935
経常利益又は 経常損失() (千円)	116,979	138,401	922,542	20,642	8,172
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	6,491	94,707	1,326,309	316,518	14,057
包括利益 (千円)					13,565
純資産額 (千円)	786,130	1,046,919	420,721	94,605	115,328
総資産額 (千円)	3,828,468	4,317,486	3,345,343	1,764,810	1,664,739
1株当たり純資産額 (円)	14,527.20	16,974.08	1,847.13	419.68	472.01
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額() (円)	120.93	1,660.06	16,347.99	1,418.11	62.98
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	23.8	12.3	5.3	6.3
自己資本利益率 (%)	0.8	10.5	184.5	125.1	14.1
株価収益率 (倍)	282.8	10.3			24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,054	915,608	441,331	189,041	14,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,714	63,084	427,768	492,846	814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,137	333,655	912,416	892,810	23,043
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,014,278	495,867	536,978	325,591	315,364
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	366 (77)	288 (61)	222 (3)	239 (6)	194 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期及び第17期は1株当たり当期純損失であるため、第14期、第15期及び第18期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第16期及び第17期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高	(千円)	4,348,620	4,207,103	416,050	252,925	239,592
経常利益又は 経常損失()	(千円)	129,016	8,007	15,053	17,782	10,923
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	223,538	5,125	544,430	549,069	16,545
資本金	(千円)	545,250	545,250	915,450	915,450	915,450
発行済株式総数	(株)	53,676	60,425	223,327	223,327	223,327
純資産額	(千円)	849,668	1,008,821	1,188,680	632,095	650,685
総資産額	(千円)	1,889,536	1,818,951	1,333,117	701,198	703,383
1株当たり純資産額	(円)	15,829.57	16,640.89	5,287.85	2,827.83	2,901.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	500.00 ()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額()	(円)	4,164.59	89.84	6,710.60	2,460.02	74.13
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.0	55.3	88.5	90.0	92.1
自己資本利益率	(%)	22.9	0.6	48.7	60.6	2.6
株価収益率	(倍)		190.3			20.9
配当性向	(%)		556.6			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	119 (14)	103 (7)	29 ()	27 (2)	23 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期、第16期及び第17期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第14期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第15期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第18期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	通信機器・OA機器の販売を目的として東京都港区に株式会社レカムジャパンを設立(資本金1,000万円)主にNTT商品(ビジネスホン・ファクシミリ)の販売を開始
平成7年5月	FC加盟店募集開始
平成7年8月	東京都世田谷区にてフランチャイズ加盟1号店開業
平成9年10月	株式会社アイ・シー・エス、株式会社リンク、株式会社テレネックの出資3社を吸収合併し、本社を東京都渋谷区へ移転
平成11年10月	インターネット事業開始
"	「RET'S NET」ホスティングサービス開始
平成12年4月	デジタル複合機(MFP)定額保守「RET'S COPY」サービス開始
平成13年3月	本社を東京都新宿区へ移転
平成14年1月	社名をレカム株式会社へ変更
平成14年2月	IP電話サービス「RET'S CALL」販売開始
平成15年10月	中国遼寧省大連市に子会社(大連資通信情報サービス有限公司・資本金150千円)を設立し、コールセンターを開業
平成16年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年3月	中国遼寧省大連市に子会社(大連資? 睦通信設備有限公司・資本金140千円)を設立し、OA機器販売・DMC事業を開始
平成17年6月	顧客企業向けインターネットポータルサービス「RET'S BIZ」事業開始
平成17年9月	中国遼寧省大連市の子会社2社を大連資? 睦通信設備有限公司を存続会社として合併(資本金750千円・コールセンター事業、DMC・OA機器販売事業)
平成17年10月	株式会社コムズの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成17年12月	本社を東京都中央区へ移転
平成18年2月	大連資? 睦通信設備有限公司を増資(資本金870千円)
平成18年3月	株式会社ケーイーエスの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器製造及び販売)
平成18年10月	株式会社アレックシステムサービスの株式を62.4%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成20年4月	ウォーターワン株式会社、および有限会社サイバーワンより事業承継し、カウネットの販売代理店事業を開始
平成20年8月	株式会社コムズ株式の一部を売却し、関連会社となる
平成20年10月	純粋持株会社へ移行し、社名をレカムホールディングス株式会社へ変更
"	株式会社ケーイーエスとの共同新設分割により情報通信機器販売のレカム株式会社を設立
"	株式会社ケーイーエスの社名を株式会社アスモに変更
平成21年4月	株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社化
平成21年8月	本社事務所を東京都港区へ移転
"	レカム株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
平成21年9月	株式会社アスモのモバイル事業を譲渡
"	レカム株式会社が株式会社アレックシステムサービスを吸収合併
"	資本金を9億1,500万円に増資
平成21年10月	自社ブランドIPビジネスホン「アノア」販売開始
"	レカム株式会社が株式会社No.1と業務提携
"	京セラミタ株式会社との資本提携を解消
平成21年11月	株式会社コムズの株式の全部を譲渡
"	大連レカム通信設備有限公司が外部BPO(Business Process Outsourcing)の受託を開始
平成22年9月	WizBiz株式会社を設立、事業開始
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年2月	スターティア株式会社と資本業務提携を開始
平成23年4月	株式会社光通信と資本業務提携を開始
"	WizBiz株式会社の株式の一部を株式会社光通信に譲渡
平成23年8月	株式会社ビジョンと資本業務提携を開始
平成23年10月	琉球レカム・リール株式会社を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、レカムホールディングス株式会社、連結子会社5社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、情報通信機器の製造、中小企業向けのコンサルティング、事務用品の販売やビジネスマッチング等のインターネットサービス事業、BPO（Business Process Outsourcing）事業およびコールセンター事業を行っております。

(1)情報通信機器販売事業

ビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルで販売しております。

(2)情報通信機器製造事業

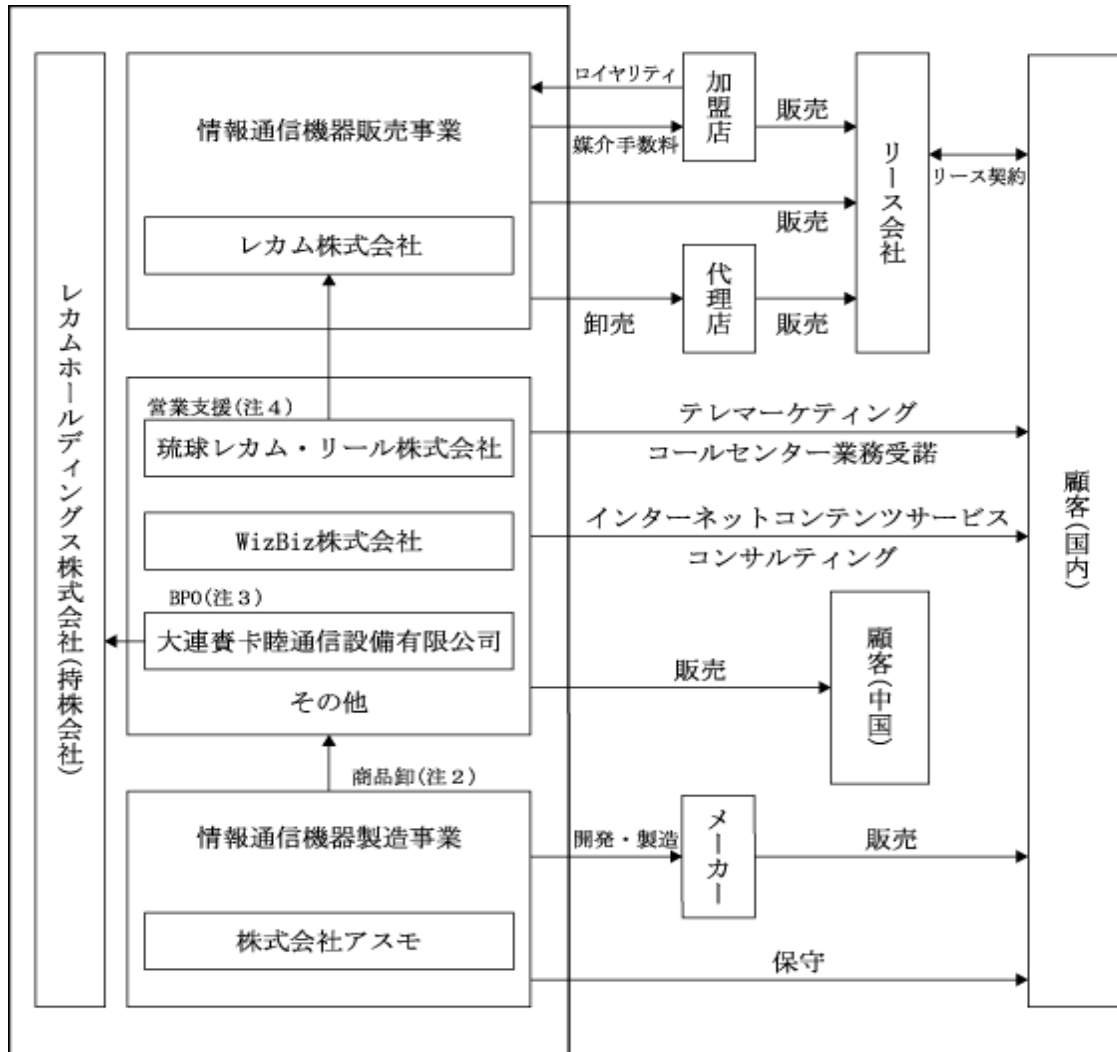
情報通信機器端末の開発、製造及びメーカーへのOEMやODM供給を行っております。

(3)その他

中小企業向けの「ビジネスマッチング」やコストダウンを目的とした商材・サービスを提供する「コストダウンサービス」などのコンテンツサービスを提供するインターネットポータルサイト「Wiz Biz」の運営、中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受諾及びグループ外の顧客からのアウトソース業務およびコールセンター事業を運営しております。

コールセンター事業を運営する琉球レカム・リアル株式会社については、平成23年10月28日に設立したため、当連結会計年度の連結業績には含まれておりません。

事業系統図は次のとおりです。



- (注1) 無印 連結子会社
 (注2) 自社ブランド商品のビジネスフォン(anoa)の卸
 (注3) BPO(Business Process Outsourcing)：グループ企業の内部管理業務を外部委託されている事業の呼称です。
 (注4) テレマーケティングによる営業支援サービスの提供等
 ※同社は平成23年10月28日に設立したため、第18期(平成22年10月1日～平成23年9月30日)の連結財務諸表の連結範囲には含まれておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) レカム株式会社 (注) 2、4	東京都港区	58,000千円	情報通信機器販売 事業	100.0	経営指導、資金援 助、役員の兼任あ り
株式会社アスモ (注) 3	東京都港区	95,000千円	情報通信機器製造 事業	100.0	経営指導、資金援 助、役員の兼任あ り
大連賽? 睦通信設備有 限公司	中華人民共和国 大連市	94,533千円	その他	100.0	経営指導、役員の 兼任あり
WizBiz株式会社 (注) 5	東京都港区	19,000千円	その他	65.0	経営指導、役員の 兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 債務超過会社であり、債務超過額は986,536千円であります。

4 連結売上高に占めるレカム株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えてお
ります。

レカム株式会社

主要な損益情報等

売上高	4,365,033千円
経常利益	76,298千円
当期純利益	50,016千円
純資産額	241,778千円
総資産額	1,116,139千円

5 平成23年12月26日付けで保有株式の全部を売却し、関係会社ではなくなる予定となっております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器販売事業	102 (3)
情報通信機器製造事業	8 (-)
その他	57 (1)
全社(共通)	27 (1)
合計	194 (5)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 中国国内の日系企業向け情報通信機器販売事業及びBPO事業、ならびにインターネットサイト運営事業におきましては、前連結会計年度まで「情報通信機器販売事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことにより「その他」に含めております。
- 4 前連結会計年度末に比べて、従業員数が45名減少しておりますが、これは主に情報通信機器製造事業において人員削減を行ったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
23 (1)	38.1	5年7ヶ月	5,688,483

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器販売事業	3 (-)
情報通信機器製造事業	1 (-)
その他	6 (-)
全社(共通)	13 (1)
合計	23 (1)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べて、従業員数が4名減少しておりますが、これは主に関係会社への出向・転籍等によるものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の発生により一時的に後退しましたが、企業の生産活動や個人消費の回復を背景に緩やかながらも回復基調にあります。一方で、欧州の金融不安、米国経済の景気後退懸念、主要新興国の経済成長の減速懸念、歴史的な円高水準の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、今般の震災の影響により、一時的にビジネスホンを中心とした情報通信機器全般の出荷数が大幅に減少したことによるマイナスの影響がありました。BCP(事業継続計画)に対する意識の高まり、震災の復興需要等により、顧客のIT機器に関する設備投資意欲は回復傾向にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「復活」の一年と位置づけ、主要顧客である中小企業にあらゆる情報通信インフラを提供する「ワンストップサービスカンパニー」の実現に向け、顧客基盤および販売網の拡大に取り組みました。また、創業以来のコア事業である法人向けビジネスに特化すべく経営資源の選択と集中を推し進め、当社グループの属する業界でのリーディングカンパニーのポジション獲得に向けた戦略を実行致しました。

当連結会計年度においては、主要事業である情報通信機器販売事業の主力商品であるビジネスホンが震災の影響による供給不足となったことから、デジタル複合機、サーバー、セキュリティ商材やビジネス携帯端末等の販売商品の拡充に取り組みました。情報通信機器製造事業においては、法人向け商品へ特化し、製造アイテムの削減と利益率の高い製造受託事業の強化を図ることによって、採算性の向上に取り組みました。以上の結果、連結売上高は前年同期比8.7%減の4,990百万円となりました。利益面では、各事業別に収益性改善活動に徹底的に取り組むことにより、売上総利益率は26.4%と前年同期比0.7ポイント改善することができました。販売管理費においては、海外子会社への間接業務のBPO(Business Process Outsourcingの略称)の推進、シェアードサービス機能の拡充による間接経費の削減等により、前年同期比で7.7%の削減を図ることができました。これらの取り組みの結果、連結営業利益においては23百万円(前年同期比21百万円増)と増益となりました。又、連結経常利益は8百万円(前年同期は20百万円の損失)、連結当期純利益は14百万円(前年同四半期は316百万円の損失)と、3期ぶりの黒字転換となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、震災の影響でビジネスホンの売上高が低迷する中、デジタル複合機、サーバー、セキュリティ商材やビジネス携帯端末等の販売商品の拡充と新商材の発掘に取り組みました。また、新卒営業社員を20名採用するとともに、FC加盟店の新規出店を推進し、販売網の拡充と営業生産性の向上に取り組みましたが、主力商材であるビジネスホンの落ち込みを補い切れず、売上高は4,355百万円(前年同期比12.1%減)と減収、営業利益は331百万円(前年同期比5.9%減)と減益となりました。

中国国内の日系企業向け情報通信機器販売事業及びBPO事業におきましては、前連結会計年度まで「情報通信機器販売事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことにより「その他」に含めておりま

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM製品の製造事業と保守工事受託が堅調に推移しましたが、資本・業務提携先である光通信グループとのアライアンスとスマートフォン関連機能の追加により販売強化を図った、自社ブランドIPビジネスホン「anoa（アノア）」の販売が低調に推移したことから、売上高は373百万円（前年同期比27.8%減）となりました。営業損益は製造アイテムの削減を中心とした原価率の改善と販売管理費の徹底的な削減に取り組んだ結果、営業損失は0百万円（前年同期は68百万円の損失）となりました。

(c) その他

インターネットビジネスマッチングポータルサイトWiz Bizの有料会員の獲得が計画通りに伸びなかったため、アライアンスを強化し、OEMによる新規会員及び有料会員の獲得に努めました。また、主要商品であるコストダウンサービスの売上高も低調に推移したため、会員企業への営業強化を行った結果、広告収入は増加致しました。

中国国内の情報通信機器販売事業においては、営業プロセスの改善及びデータベースの活用により商談件数の増加に取り組み、現地日系企業を中心にデジタル複合機、ネットワーク商品などをトータルで提案するソリューション営業を推進しましたが、期初に計画していた日本国内へのOEM商品の製品化計画を中止したことが影響し、同事業の売上高は前年同期比では大幅な増収となったものの計画は大幅に下回る結果となりました。BPO事業においては、グループ内の更なる経費削減の推進を行いつつ、外部企業への営業を強化いたしました。

これらの活動の結果、売上高は262百万円（前年同期比411.9%増）となり、営業利益は31百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

(注) 1. BPOはBusiness Process Outsourcingの略称になります。

2. 前年同期の売上高および営業利益におきましては、報告セグメントにおいて組替表示した前連結会計年度の数値を使用しております。詳細につきましては、セグメント情報 1 報告セグメントの概要 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報をご参照ください。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	2,023,873
	F C 加盟店	1,888,595
	代理店	442,611
	計	4,355,080
情報通信機器製造事業		373,147
その他		262,707
合計		4,990,935

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	1,796,030
	デジタル複合機	972,403
	セキュリティアプライアンス	95,032
	その他	1,491,613
	計	4,355,080
情報通信機器製造事業		373,147
その他		262,707
合計		4,990,935

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、315百万円となりました。営業活動で14百万円獲得し、投資活動により0百万円、財務活動により23百万円をそれぞれ使用したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、14百万円（前年同期は189百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が4百万円となりましたが、売上債権が149百万円、その他の流動負債が100百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期は492百万円の獲得）となりました。これは主に貸付けにより35百万円使用したものの、事業譲渡により30百万円、関係会社株式の売却により10百万円をそれぞれ獲得したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同期は892百万円）となりました。これは主に借入金の返済により有利子負債が23百万円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造事業(千円)	258,057	25.2
合計	258,057	25.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)	
情報通信機器販売事業	直営店 (千円)	2,023,873	9.3
	F C加盟店 (千円)	1,888,595	2.6
	代理店 (千円)	442,611	48.1
	計 (千円)	4,355,080	12.1
情報通信機器製造事業 (千円)	373,147	27.8	
その他 (千円)	262,707	-	
合計 (千円)	4,990,935	8.7	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 中国国内の日系企業向け情報通信機器販売事業及びBPO事業におきましては、前連結会計年度まで「情報通信機器販売事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことにより「その他」に含めております。
3 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	1,362,085	24.9	2,422,217	48.5

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

人材の採用・育成

情報通信機器販売事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、同事業の最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

営業ノウハウのマニュアル化

情報通信機器販売事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらのノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「デジタル複合機」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応し、端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム 1 は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

直営店の運営について

レカム株式会社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への販売依存度が高いことについて

情報通信機器販売事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する

販売依存度が高くなっております。当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社があります。

当社グループは、取引条件を有利にするためリース会社を絞り込み、提携契約を締結しておりますが、それらの提携契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により提携契約関係を維持できなくなった場合には他のリース会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との取引について

当社グループは、情報通信機器の販売を行うにあたっては、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との販売店契約を締結しており、NTTブランドを利用して販売を行っております。

両社との販売店契約に基づく取引関係は安定していると考えておりますが、販売店契約には、両社が無条件で販売店契約の更新を拒絶することができる条項があるため、レカム株式会社、加盟店企業並びに代理店企業社員による販売店契約の違反行為が発生した場合には同社との販売店契約が解除される可能性があります。

当社グループにとって両社との取引関係は大変重要であり、両社との取引関係が何らかの要因で悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社グループの主要事業会社であるレカム株式会社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

新株予約権について

当社は、当社及び連結子会社及びフランチャイズ加盟店企業の役員及び従業員に対し、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、新株予約権を発行しております。これは、旧商法の規定に基づき、対象とする役職員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行しているものであります。又、今後も上記目的のもとに対象となる役職員に対して新株予約権の付与を行う方針であります。これらの新株予約権の付与並びに既発行の新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムの運用について

情報通信機器販売事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店及び一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性及びローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネット及びVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

大連レカム通信設備有限公司について

当社の中国子会社である同社において情報通信販売事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務

の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であり、同社の経営や業務執行に著しい影響がある事態が発生した場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への債務保証について

レカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社（旧社名：NISリース株式会社）とリース契約を締結した際のリース債務残高およびCBSフィナンシャルサービス株式会社（旧社名：中小企業信販機構株式会社）との割賦契約販売残高に対し、それぞれ一定割合の債務保証を行っておりますが、顧客が債務不履行の状態になった場合には、レカム株式会社が当該顧客の残債務の50%を負担する契約を両社との間で締結しております。それらのことから、債務保証先の顧客の経営状況が著しく悪化するなどの理由より、債務不履行が増加した場合には債務保証損失が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

連結子会社である株式会社アスモにおきましては、当連結会計年度において営業利益では黒字化したものの、経常利益および当期純利益は前連結会計年度に引き続き赤字となっており、当連結会計年度末において986百万円の大幅な債務超過となっております。

当社グループは、前連結会計年度に引き続き負債の削減および同社の黒字化に向けた諸施策として、人員の削減、事業所の縮小等による固定費の削減、新規の製造受託業務の獲得等を実施いたしました。また、将来的には資本増強を含めたグループ全体の財務基盤の改善も検討しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売店契約等

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
レカム株式会社	東日本電信電話株式会社	平成11年6月30日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	西日本電信電話株式会社	平成13年4月1日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	京セラミタジャパン株式会社	平成13年8月10日	京セラミタ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成15年1月15日 至平成16年1月14日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	サクサビジネスシステム株式会社	平成18年8月1日	サクサビジネス製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成18年8月1日 至平成19年7月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	平成19年9月6日	コニカミノルタビジネスソリューションズ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成19年9月6日 至平成21年9月5日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	オリックス株式会社	平成13年7月30日	取扱商品のリース販売に関する事項 (基本取引契約)	特に定めず
株式会社 アスモ	東日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 アスモ	西日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新

(2) フランチャイズ契約

当社連結子会社のレカム株式会社は、レカム株式会社の直営店以外にフランチャイズ契約を締結し「レカム」の商号のもとで営業を行っているフランチャイズ加盟店舗が32店舗(平成23年9月末日現在)あります。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

1 契約の目的

レカム株式会社の取扱い商品の販売について、加盟店企業に対しノウハウを伝授し、当社と顧客との間の売買契約の成立を媒介する権利を与え、加盟店企業が当社の代理店として商品の販売に努め、その実績に応じて販売手数料を受領し、もって当社と加盟店企業の共通利益の増進と発展を図ることを目的とする。

2 契約品目

ビジネスホン、ファクシミリ等の通信機器、デジタル複合機等のOA機器、パソコン関連商品、インターネット商材等

3 契約期間に関する事項

開業日から開始し1年間。(以降1年ごとの自動更新)

4 ロイヤリティに関する事項

ロイヤリティ：売上総額の一定料率

5 契約形態

営業所契約：営業行為に特化した契約形態

支店契約：営業行為のみならず、設置工事から業務処理まで加盟店企業独自で実施する契約形態

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究活動方針、活動体制及び活動内容は次のとおりであります。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は22百万円であり、その全額が情報通信機器製造事業で発生しております。

(1) 製品開発活動の方針

「いつでも、どこでも、誰とでも通信できる」ためのIP・高速通信時代に対応したネットワーク・コンテンツと親和性が高く、使い勝手の良い製品を製造すべく自社で品質評価を含めた研究開発を行っております。

上記のミッションを達成するための研究開発部門の基本方針は以下のとおりであります。

- 市場のニーズに合った品質重視の商品開発
- 展開型商品の関係部門連携による提案と開発活動
- 新技術の積極的な獲得

(2) 製品開発活動の体制

開発機種ごとに、方式・電気・無線・ソフト・機構の開発担当者が開発テーマに応じてプロジェクトチームを編成し、また、外注先も積極的に利用し、開発を進める体制を構築することで、これまでに蓄積してきた各技術と新技術を効率よく開発製品に反映させております。

(3) 製品開発活動の内容

具体的な開発内容は以下のとおりであります。

- IP対応装置・端末
- ホーム・ビジネスホン対応のコードレステレホン端末
- 既存の有線音声端末、特殊音声端末等のバージョンアップ

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討結果

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、今般の震災の影響により、一時的にビジネスホンを中心とした情報通信機器全般の出荷数が大幅に減少したことによるマイナスの影響がありました。BCP(事業継続計画)に対する意識の高まり、震災の復興需要等により、顧客のIT機器に関する設備投資意欲は回復傾向にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「復活」の一年と位置づけ、主要顧客である中小企業にあらゆる情報通信インフラを提供する「ワンストップサービスカンパニー」の実現に向け、顧客基盤および販売網の拡大に取り組みました。また、創業以来のコア事業である法人向けビジネスに特化すべく経営資源の選択と集中を推し進め、当社グループの属する業界でのリーディングカンパニーのポジション獲得に向けた戦略を実行致しました。

その結果、連結売上高においては4,990百万円(前年同期比 8.7%)、連結営業利益においては23百万円(前年同期比21百万円増)、連結経常利益8百万円(前年同期は20百万円の損失)、連結当期純利益14百万円(前年同四半期は316百万円の損失)となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

当社グループは、提携先とのアライアンスの強化を図りつつ、新規の提携先の開拓を進め、情報通信機器販売事業とWizBiz事業のクロスセルの推進、当社グループの成長ドライバーであるBPO事業の強化および拡大、自社ブランドIPビジネスホン「anoa(アノア)」の販売強化などにより、売上高の拡大と販売管理費圧縮を同時に推し進め、収益率の向上に取り組むことで、情報通信業界NO.1を目指してまいります。

(3) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より100百万円減少し、1,664百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が166百万円減少したこと、商品及び製品が37百万円、未収入金が29百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より120百万円減少し、1,549百万円となりました。これは主に未払金が34百万円、長短預り金が67百万円、有利子負債の圧縮により短期借入金が20百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より20百万円増加し、115百万円となりました。これは主に当期純利益の計上14百万円によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローについて

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。なお、対応策についての詳細は、4 事業等のリスク に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、情報通信機器製造事業に係る事業用ソフトウェアを中心とする総額23,335千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社事務所 (東京都港区)	全社	統括業務施設	4,523	842	3,636	9,002	23 (1)
合計			4,523	842	3,636	9,002	23 (1)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
簡易間仕切他什器備品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	1,698	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
レカム株式会社	本社事務所等 (東京都港区他)	情報通信機器 販売事業	統括業務施設 及び営業施設	3,632	958	-	4,590	109 (3)
株式会社アスモ	本社事務所等 (東京都港区他)	情報通信機器 製造事業	統括業務施設、 製造用設備等	870	538	20,543	21,951	13 (-)
WizBiz株式会社	本社事務所 (東京都港区)	その他	統括業務施設	-	-	-	-	18 (1)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	その他	合計	
大連賽? 睦通信 設備有限公司	本社 (中華人民共和国大連市)	情報通信機器 販売事業	統括業務 施設	4,027	4,009	8,036	39 (-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成23年9月30日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,327	223,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しており ません。 また、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。
計	223,327	223,327		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年12月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	402	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	402株(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき86,216円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 86,216円 資本組入額 43,108円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員、当社取引先の取引先法人並びにその取締役及び従業員、営業委託個人事業主の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成17年12月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	406	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	406株(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき94,747円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月18日 至平成24年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 94,747円 資本組入額 47,374円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	615	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	615株(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき6,323円	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月11日 至平成28年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,323円 資本組入額 3,162円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成21年12月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,170	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,170株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,572円	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月28日 至平成29年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,572円 資本組入額 1,286円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成22年12月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)		6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		6,000株
新株予約権の行使時の払込金額		1株につき1,466円
新株予約権の行使期間		自平成25年10月15日 至平成30年10月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 1,466円 資本組入額 733円
新株予約権の行使の条件		新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月31日 (注)1		53,676		545,250	513,882	
平成20年4月1日 (注)2	6,749	60,425		545,250		
平成21年1月31日 (注)3		60,425		545,250	3,021	3,021
平成21年4月1日 (注)4	902	61,327		545,250		3,021
平成21年6月30日 (注)5	77,000	138,327	200,200	745,450	200,200	203,221
平成21年9月28日 (注)6	85,000	223,327	170,000	915,450	170,000	373,221

(注) 1 平成19年12月27日開催の第14期定時株主総会決議による、資本準備金からその他資本剰余金への振替によるものであります。

2 会社分割による吸収分割により、新株を割当交付したものであります。

3 平成21年12月19日開催の第15期定時株主総会決議による、その他資本剰余金を原資とする配当の実施に伴うその他資本剰余金から資本準備金への振替によるものであります。

4 平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社としたことにより、発行済株式数が902株増加しております。

5 第三者割当

発行価格 5,200円

資本組入額 2,600円

割当先 N I S バリュートップ・ファンド1号投資事業組合

6 第三者割当

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

割当先 N I S リース株式会社(現社名:スマートレンダー株式会社)、中小企業保証機構株式会社、株式会社ネットインデックス、中小企業IT支援機構株式会社(現社名:株式会社フェアパートナー)、ベーステクノロジー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	13	36	2	4	2,702	2,758	
所有株式数(株)		699	10,692	109,545	76	44	102,271	223,327	
所有株式数の割合(%)		0.31	4.79	49.05	0.04	0.02	45.79	100.00	

(注) 自己株式130株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中小企業保証機構株式会社	大阪府大阪市西区京町堀 1 - 4 - 16	21,391	9.57
伊藤 秀博	東京都練馬区	17,602	7.88
園山 征夫	神奈川県相模原市南区	17,000	7.61
CBSフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区九段南 4 - 2 - 11	15,400	6.89
株式会社日本イノベーション	東京都千代田区西神田 2 5 6	15,400	6.89
にぎわいパートナーズ株式会社	東京都千代田区九段北 1 - 14 - 21	14,245	6.37
株式会社フェアパートナー	東京都中央区東日本橋 2 - 24 - 11	12,400	5.55
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1 - 16 - 15	11,000	4.92
株式会社BASホールディングス	東京都杉並区天沼 3 - 2 - 2	9,801	4.38
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1	8,975	4.01
計		143,214	64.12

(注) 1 前事業年度末において主要株主であったNISバリュアアップ・ファンド1号投資事業組合は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2 株式会社フェアパートナーは、当事業年度において主要株主となりましたが、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,197	223,197	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	223,327		
総株主の議決権		223,197	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 有株式数 (株)	所 他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) レカムホールディング ス株式会社	東京都港区高輪2-18- 10	130		130	0.05
計		130		130	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年12月18日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名 子会社取締役 1名 子会社従業員 15名 FC加盟店法人 4社 FC加盟店取締役 9名 FC加盟店従業員 7名 営業委託個人事業主 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者64名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成17年12月17日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月17日														
付与対象者の区分	<table> <tr><td>当社の取締役</td><td>3名</td></tr> <tr><td>当社の従業員</td><td>7名</td></tr> <tr><td>子会社の取締役</td><td>3名</td></tr> <tr><td>子会社の従業員</td><td>19名</td></tr> <tr><td>FC加盟店の法人</td><td>4社</td></tr> <tr><td>FC加盟店の取締役</td><td>11名</td></tr> <tr><td>FC加盟店の従業員</td><td>10名</td></tr> </table>	当社の取締役	3名	当社の従業員	7名	子会社の取締役	3名	子会社の従業員	19名	FC加盟店の法人	4社	FC加盟店の取締役	11名	FC加盟店の従業員	10名
当社の取締役	3名														
当社の従業員	7名														
子会社の取締役	3名														
子会社の従業員	19名														
FC加盟店の法人	4社														
FC加盟店の取締役	11名														
FC加盟店の従業員	10名														
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。														
株式の数	同上														
新株予約権の行使時の払込金額	同上														
新株予約権の行使期間	同上														
新株予約権の行使の条件	同上														
新株予約権の譲渡に関する事項	同上														
代用払込みに関する事項	同上														
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上														

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者71名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した
新株予約権の状況

平成20年12月19日定時株主総会決議

決議年月日	平成20年12月19日
付与対象者の区分	当社の取締役 3名 当社の従業員 3名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者14名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成21年12月18日定時株主総会決議

決議年月日	平成21年12月18日
付与対象者の区分	当社の取締役 3名 当社の従業員 7名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成22年12月21日定時株主総会決議

決議年月日	平成22年12月21日
付与対象者の区分	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 3名 子会社の取締役 7名 子会社の従業員 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	130	-	130	-

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては連結当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債のバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

当社は、株主総会の決議により期末配当として年1回剰余金の配当を行うこととしております。また、取締役会の決議により中間配当を実施できる旨を定款に定めております。

当期におきましては多額の累積損失を抱えている状況であることを踏まえ、株主の皆様には誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後は業績の向上と有利子負債の圧縮、内部留保資金の充実を最優先事項として取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	72,300	43,400	17,500	5,400	3,990
最低(円)	26,150	17,100	2,650	2,200	1,465

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,725	3,445	3,050	2,690	2,800	2,397
最低(円)	1,860	2,535	1,951	2,227	2,004	1,465

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ CEO	伊藤 秀博	昭和37年11月12日生	昭和56年4月 東日本ハウスサービス株式会社入社 昭和58年4月 明治住宅サービス株式会社入社 昭和60年4月 新日本工販株式会社(現・株式会社フォーバル)入社 平成3年4月 株式会社アイシーエスを設立 代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 大連賽? 睦通信設備有限公司董事長(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ取締役 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)代表取締役社長 平成18年10月 レカムグループCEO(現任) 平成18年11月 株式会社アレックシステムサービス取締役 平成20年10月 レカム株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社アスモ取締役(現任) 平成22年9月 WizBiz株式会社取締役	(注)4	17,602
取締役	常務執行役員 経営管理 本部長	川畑 大輔	昭和48年5月24日生	平成12年4月 当社入社 平成14年10月 当社業務本部副本部長 平成15年10月 当社経営管理本部副本部長 平成16年2月 大連賽? 睦通信設備有限公司董事兼総経理 平成17年4月 当社内部監査室長 平成17年10月 当社経営戦略本部副本部長兼経営企画室長 平成18年10月 当社営業戦略室長 平成19年10月 当社経営戦略本部副本部長兼経営企画室長 平成20年10月 株式会社アスモ執行役員経営管理本部長 平成21年5月 同社代表取締役社長 平成21年11月 同社取締役 平成21年12月 当社取締役経営管理本部長 平成22年12月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長(現任) 平成23年5月 WizBiz株式会社取締役(現任)	(注)4	264
取締役	常務執行役員	芳野 一夫	昭和47年4月14日生	平成12年3月 有限会社レカムエイト(現・株式会社マイブレジャー)入社 平成14年12月 同社取締役 平成16年10月 当社入社 平成18年10月 当社九州ブロック長 平成19年10月 当社執行役員DM本部長 平成20年10月 レカム株式会社取締役DM本部長 同社代表取締役副社長(現任) 平成21年12月 WizBiz株式会社代表取締役社長 平成22年9月 当社常務執行役員(現任) 平成22年12月 WizBiz株式会社取締役 平成23年4月 琉球レカム・リール株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年10月 当社取締役(現任) 平成23年12月	(注)4	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 株式会社日本勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 昭和60年6月 株式会社オリエントファイナンス(現・株式会社オリエントコーポレーション)常務取締役 平成2年7月 同社代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア株式会社監査役(現任) 平成17年12月 当社取締役 平成20年6月 株式会社サンドラッグ監査役(現任) 平成21年12月 当社取締役退任 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		山口 義成	昭和36年9月22日生	昭和60年4月 株式会社リクルート入社 平成10年3月 株式会社エヌイーエス代表取締役(現任) 平成11年10月 株式会社アイ・アール・ジー・インターナショナル代表取締役(現任) 平成17年2月 株式会社アールネクスト取締役 平成19年4月 同社代表取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		園山 征夫	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和59年8月 コンピューターサービス株式会社(現・SCSK株式会社)入社 株式会社ベルシステム24専務取締役 昭和61年11月 同社代表取締役社長 昭和62年8月 同社代表取締役会長兼社長 平成13年3月 同社代表取締役社長・CEO 平成14年8月 同社退任 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成23年12月	(注)4	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		堀 真 司	昭和43年3月20日生	平成9年10月 当社入社 平成11年10月 当社インターネット事業部課長 平成14年10月 当社情報システム課長 平成19年10月 当社内部監査室長 平成23年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	47
監査役		山 崎 篤 士	昭和46年11月23日生	平成10年4月 日弁連に弁護士登録(東京弁護士 会所属) 小沢・秋山法律事務所入所 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		加 賀 聡	昭和43年1月16日生	平成8年10月 太田昭和監査法人(現・新日本有 限責任監査法人)勤務 平成14年1月 公認会計士加賀聡事務所開業(現 任) 平成14年1月 清明監査法人勤務 平成18年3月 株式会社平河町総合研究所代表取 締役(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						35,173

- (注) 1 取締役田中最代治、山口義成、園山征夫は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。
2 監査役山崎篤士、加賀聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- (A)取締役会を設置し、経営の基本方針・意思ならびに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行なっております。
- (B)グループ執行役員会やグループ経営幹部会議を設置し、取締役会の決定や方針を各部門、事業子会社に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。
- (C)監査役会を設置し、取締役の業務執行について監査を行っております。
- (D)監査役職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営管理、グループ執行役員会や経営幹部会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を平成18年5月19日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針」のもとコンプライアンス・マネジメント委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「企業倫理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である情報管理を徹底するため、社内情報管理委員会を設置しております。

・その他の状況

当社は中田総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

・内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の内部監査室を設け、専任担当1名で原則月1回以上実施しております。内部監査室は、その結果を社長に報告しております。

・監査役監査について

監査役会は原則1ヶ月に1回以上開催し、3名で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。監査役は、内部監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。なお、監査役山崎篤士氏は弁護士資格を、監査役加賀聡氏は公認会計士資格をそれぞれ有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

・監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査人監査）それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、コンプライアンス・マネジメント委員会、経理部門とも連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制としております。

社外取締役および社外監査役と当社との間に記載すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、公正な立場による経営への監視機能の強化を図っております。

また、監査役と会計監査人および内部監査室は、相互に監査結果を報告、意見交換を行うとともに、

定期的に開催される監査役会などを通じて常勤監査役および内部監査室が社外監査役に対してサポートする体制を整えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	14	13	0	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
12	1	取締役兼務使用人1名の年間支給額

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、取締役会において役員報酬規程に則り決定しております。また、監査役の報酬は株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、監査役会において決定しております。なお、役員賞与は取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1銘柄 2百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、九段監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

業務執行社員：大網 英道、越智 敦生

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、公認会計士試験合格者 2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要因

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

九段監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第17期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 400,353	2 397,327
受取手形及び売掛金	828,607	662,439
商品及び製品	95,283	132,774
仕掛品	3,922	4,601
原材料及び貯蔵品	33,563	27,494
前払費用	16,581	13,769
未収入金	60,460	89,962
繰延税金資産	-	35,554
その他	25,257	15,472
貸倒引当金	19,993	24,833
流動資産合計	1,444,036	1,354,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,228	19,272
減価償却累計額	4,168	6,643
建物及び構築物（純額）	14,060	12,629
機械装置及び運搬具	645	621
減価償却累計額	120	256
機械装置及び運搬具（純額）	524	365
工具、器具及び備品	80,674	81,179
減価償却累計額	70,226	74,812
工具、器具及び備品（純額）	10,447	6,366
有形固定資産合計	25,031	19,361
無形固定資産		
のれん	207,604	160,576
ソフトウェア	24,356	24,219
電話加入権	3,743	3,743
その他	-	282
無形固定資産合計	235,704	188,822
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,900	3,150
長期貸付金	-	36,267
敷金	40,354	33,863
差入保証金	14,008	22,094
繰延税金資産	-	4,222
その他	19,857	32,284
貸倒引当金	17,083	29,889
投資その他の資産合計	60,037	101,992
固定資産合計	320,773	310,175
資産合計	1,764,810	1,664,739

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 421,235	2 409,557
短期借入金	751,687	731,015
1年内返済予定の長期借入金	-	3,564
未払法人税等	9,662	15,163
未払金	68,344	34,475
未払費用	15,722	13,809
預り金	280,058	116,366
未払消費税等	-	14,523
製品保証引当金	600	330
事業整理損失引当金	9,341	-
債務保証損失引当金	10,927	10,856
賞与引当金	16,905	6,281
その他	16,874	22,159
流動負債合計	1,601,360	1,378,101
固定負債		
長期借入金	35,988	30,096
長期預り金	6,000	101,751
負ののれん	7,703	6,518
繰延税金負債	-	8,138
その他	19,153	24,805
固定負債合計	68,845	171,309
負債合計	1,670,205	1,549,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	1,620,271	1,606,214
自己株式	845	845
株主資本合計	89,262	103,319
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,410	2,032
その他の包括利益累計額合計	4,410	2,032
新株予約権	932	2,977
少数株主持分	-	6,999
純資産合計	94,605	115,328
負債純資産合計	1,764,810	1,664,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,469,185	4,990,935
売上原価	1 4,062,856	1 3,671,131
売上総利益	1,406,329	1,319,803
販売費及び一般管理費	2, 3 1,404,478	2, 3 1,296,743
営業利益	1,850	23,059
営業外収益		
受取利息	328	1,153
受取手数料	7,476	1,764
負ののれん償却額	1,185	1,185
その他	4,389	8,484
営業外収益合計	13,379	12,586
営業外費用		
支払利息	31,114	21,056
その他	4,758	6,417
営業外費用合計	35,872	27,473
経常利益又は経常損失()	20,642	8,172
特別利益		
事業譲渡益	-	32,500
新株予約権戻入益	9,476	207
製品保証引当金戻入額	5,006	270
預り金返還免除益	7,295	4,732
受取和解金	-	4,613
関係会社株式売却益	-	5,387
その他	-	2,061
特別利益合計	21,778	49,771
特別損失		
固定資産売却損	4 1,011	-
固定資産除却損	5 1,321	-
減損損失	6 3,203	-
事業整理損	20,348	-
事業整理損失引当金繰入額	13,340	-
債務保証損失	16,351	25,495
債務保証損失引当金繰入額	10,927	10,856
投資有価証券評価損	232,799	-
損害賠償金	-	11,591
その他	10,437	14,545
特別損失合計	309,741	62,488
税金等調整前当期純損失()	308,606	4,544
法人税、住民税及び事業税	7,912	13,097
法人税等調整額	-	31,639
法人税等還付税額	-	1,947
法人税等合計	7,912	20,488
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,944
少数株主利益	-	1,886
当期純利益又は当期純損失()	316,518	14,057

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,944
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	2,378
その他の包括利益合計	-	2,378 ²
包括利益	-	13,565 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,679
少数株主に係る包括利益	-	1,886

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	915,450	915,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	915,450	915,450
資本剰余金		
前期末残高	794,928	794,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	794,928	794,928
利益剰余金		
前期末残高	1,303,753	1,620,271
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	316,518	14,057
当期変動額合計	316,518	14,057
当期末残高	1,620,271	1,606,214
自己株式		
前期末残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	845	845
株主資本合計		
前期末残高	405,780	89,262
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	316,518	14,057
当期変動額合計	316,518	14,057
当期末残高	89,262	103,319
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,492	4,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,082	2,378
当期変動額合計	2,082	2,378
当期末残高	4,410	2,032
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,492	4,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,082	2,378
当期変動額合計	2,082	2,378

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期末残高	4,410	2,032
新株予約権		
前期末残高	8,448	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,515	2,044
当期変動額合計	7,515	2,044
当期末残高	932	2,977
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,999
当期変動額合計	-	6,999
当期末残高	-	6,999
純資産合計		
前期末残高	420,721	94,605
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	316,518	14,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,597	6,665
当期変動額合計	326,116	20,723
当期末残高	94,605	115,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	308,606	4,544
減価償却費	58,832	29,721
減損損失	3,203	-
のれん償却額	46,342	45,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,505	4,843
受取利息及び受取配当金	334	1,153
支払利息	31,114	21,056
売上債権の増減額(は増加)	466,294	149,847
たな卸資産の増減額(は増加)	30,395	32,115
仕入債務の増減額(は減少)	165,745	11,653
その他の償却額	424	1,305
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,006	270
預り金返還免除益	7,295	4,732
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10,927	71
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	13,340	9,341
投資有価証券評価損益(は益)	232,799	-
固定資産除却損	1,321	-
事業整理損失	20,348	-
債務保証損失	16,351	25,495
未払消費税等の増減額(は減少)	80,559	14,523
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,809	35,241
その他の流動負債の増減額(は減少)	158,149	100,747
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,767	8,328
事業譲渡損益(は益)	-	32,500
賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,624
関係会社株式売却損益(は益)	-	5,387
その他	3,937	5,087
小計	217,484	41,014
利息及び配当金の受取額	311	973
利息の支払額	24,859	17,638
法人税等の支払額	3,894	9,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,041	14,686

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,140	2,229
有形固定資産の売却による収入	6,139	-
投資有価証券の取得による支出	-	250
投資有価証券の売却による収入	15,984	-
貸付けによる支出	-	35,000
貸付金の回収による収入	1,941	2,374
無形固定資産の取得による支出	1,590	3,480
定期預金の預入による支出	161,260	12,000
定期預金の払戻による収入	238,110	4,800
敷金及び保証金の差入による支出	6,793	5,027
敷金及び保証金の回収による収入	14,012	9,738
事業譲渡による収入	399,442	30,000
関係会社株式の売却による収入	-	10,499
その他	-	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,846	814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	866,313	20,672
長期借入金の返済による支出	24,541	2,328
配当金の支払額	47	43
株式の発行による支出	1,908	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,810	23,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	464	1,055
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	211,387	10,226
現金及び現金同等物の期首残高	536,978	325,591
現金及び現金同等物の期末残高	325,591	315,364

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 レカム株式会社 株式会社アスモ 大連賚? 睦通信設備有限公司 WizBiz株式会社 上記のうち、WizBiz株式会社は当連結会計年度において新規に設立したため、平成22年9月1日より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 レカム株式会社 株式会社アスモ 大連賚? 睦通信設備有限公司 WizBiz株式会社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 レカムウイズ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぶ影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 大連賚? 睦通信設備 12月31日 有限公司 連結財務諸表の作成に当たって、大連賚? 睦通信設備有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>イ 建物及び構築物 10年～39年</p> <p>ロ 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ハ 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>製品保証引当金 株式会社アスモは、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 株式会社アスモにおきましては、前連結会計年度末に譲渡したPHS事業に関し、PHS端末の保証期間に対応したアフターサービス等の対応を当連結会計年度まで続けてまいりましたが、当連結会計年度において、当該アフターサービスに係る事業からも完全に撤退することを意思決定いたしました。そのため、合理的に見積もった撤退に係る損失を引当金として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 レカム株式会社が販売する商品のうち、NISリース株式会社に対するリース販売及び中小企業信販機構株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%について債務保証する契約を締結しております。そのため、顧客の信用状況等を考慮した損失見込額を引当金として計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金</p> <p>債務保証損失引当金 レカム株式会社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社（旧社名：NISリース株式会社）に対するリース販売及びCBSフィナンシャルサービス株式会社（旧社名：中小企業信販機構株式会社）に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。そのため、顧客の信用状況等を考慮した損失見込額を引当金として計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）の償却については、8年間の均等償却をしております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、8年間の均等償却をしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)															
<p>(ストックオプション(新株予約権)の発行)</p> <p>当社は、平成22年9月27日開催の取締役会において、当社取締役ならびに当社従業員、子会社取締役および子会社従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等について決議し、平成22年10月15日に取締役会決議時に未定となっていた事項を含め、下記のとおり発行内容を確定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当日(発行日) 平成22年10月15日 2. 新株予約権の総数 4,700個(新株予約権1個につき普通株式1株) 3. 新株予約権の発行価額 無償(金銭の払込みを要しない) 4. 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 4,700株 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の額 1株当たり2,572円 6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 12,088,400円 7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 1株当たり1,286円 8. 新株予約権の権利行使期間 平成24年9月28日から平成29年9月27日 9. 新株予約権の割当対象者および割当個数 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3名</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>4名</td> <td>460個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>4名</td> <td>680個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>26名</td> <td>2,760個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37名</td> <td>4,700個</td> </tr> </table>	当社取締役	3名	800個	当社従業員	4名	460個	当社子会社取締役	4名	680個	当社子会社従業員	26名	2,760個	合計	37名	4,700個	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税制度導入に伴う会計処理)</p> <p>当社及び当社の連結子会社は、平成24年9月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>
当社取締役	3名	800個														
当社従業員	4名	460個														
当社子会社取締役	4名	680個														
当社子会社従業員	26名	2,760個														
合計	37名	4,700個														

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,900千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 60,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 56,050千円</p> <p>3 債務保証</p> <p>リース債務保証 58,561千円</p> <p>割賦債務保証 234,924千円</p> <p>連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がN I Sリース株式会社と契約した際のリース債務残高に対して及び中小企業信販機構株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対してそれぞれ一定割合の債務保証を行っております。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 60,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 23,243千円</p> <p>3 債務保証</p> <p>リース債務保証 43,212千円</p> <p>割賦債務保証 207,318千円</p> <p>連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社(旧社名：N I Sリース株式会社)と契約した際のリース債務残高に対して、及びC B Sフィナンシャルサービス株式会社(旧社名：中小企業信販機構株式会社)との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,324千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 620,777千円 賞与引当金繰入額 16,905千円 貸倒引当金繰入額 10,916千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 72,153千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,007千円 その他 3千円 計 1,011千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 1,258千円 工具、器具及び備品 63千円 計 1,321千円</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">299千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,203千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分により、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 当連結会計年度においては、当社及び連結子会社のレカム株式会社の遊休資産について、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減損損失として認識しております。</p>	種類	金額	工具、器具及び備品	299千円	ソフトウェア	2,904千円	計	3,203千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,361千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 639,039千円 賞与引当金繰入額 6,281千円 貸倒引当金繰入額 7,740千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 22,401千円</p>
種類	金額								
工具、器具及び備品	299千円								
ソフトウェア	2,904千円								
計	3,203千円								

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p>親会社株主に係る包括利益 318,600千円</p> <p>少数株主に係る包括利益 千円</p> <hr/> <p>計 318,600千円</p> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <p>為替換算調整勘定 2,082千円</p> <hr/> <p>計 2,082千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,327			223,327

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130			130

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						932
合計							932

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,327			223,327

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130			130

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						2,977
合計							2,977

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 400,353千円	現金及び預金勘定 397,327千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 74,762	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 81,962
現金及び現金同等物 <u>325,591</u>	現金及び現金同等物 <u>315,364</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	7,993	7,460		532	建物及び 構築物	7,993	7,993		
工具、器 具及び 備品	85,955	74,231	10,817	907	工具、器 具及び 備品	42,838	22,598	20,240	
ソフト ウェア	12,616	6,308	5,228	1,079	ソフト ウェア	13,666	4,285	8,480	900
合計	106,565	87,999	16,045	2,520	合計	64,498	34,877	28,721	900
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			9,785千円		1年内			8,872千円	
1年超			9,732千円		1年超			2,911千円	
合計			19,518千円		合計			11,784千円	
リース資産減損勘定の残高			19,095千円		リース資産減損勘定の残高			10,845千円	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料			20,120千円		支払リース料			10,290千円	
リース資産減損勘定の取崩額			8,250千円		リース資産減損勘定の取崩額			8,250千円	
減価償却費相当額			18,690千円		減価償却費相当額			9,447千円	
支払利息相当額			962千円		支払利息相当額			504千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に子会社の運転資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に子会社の運転資金として調達したものであり、返済期限は決算日後、最長で3年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、25.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	400,353	400,353	
(2) 受取手形及び売掛金	828,607	828,607	
(3) 未収入金	60,460	60,460	
(4) 敷金	40,354	39,393	960
(5) 保証金	14,008	13,675	333
資産計	1,343,784	1,342,490	1,294
(1) 買掛金	421,235	421,235	
(2) 短期借入金	751,687	751,687	
(3) 未払法人税等	9,662	9,662	
(4) 未払金	68,344	68,344	
(5) 預り金	280,058	280,053	
(6) 長期借入金	35,988	35,149	838
(7) 長期預り金	6,000	5,880	119
負債計	1,572,976	1,572,019	957

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金、並びに(5) 保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート(同期間の国債利回り)で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金、並びに(5) 預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り金

長期預り金は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート(同期間の国債利回り)で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
該当事項はありません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」 連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に子会社の運転資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に子会社の運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、29.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	397,327	397,327	
(2) 受取手形及び売掛金	662,439		
貸倒引当金()	24,833		
	637,606	637,606	
(3) 未収入金	89,962	89,962	
(4) 長期貸付金	36,267	37,942	1,675
(5) 敷金	33,863	33,081	781
(6) 保証金	22,094	21,583	510
資産計	1,217,119	1,217,504	383
(1) 買掛金	409,557	409,557	
(2) 短期借入金	731,015	731,015	
(3) 未払法人税等	15,163	15,163	
(4) 未払金	34,475	34,475	
(5) 預り金	116,366	116,366	
(6) 長期借入金(一年内返済予定を 含む)	33,660	33,560	99
負債計	1,340,237	1,340,138	99

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート(同期間の国債利回り)で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金、並びに(6) 保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート(同期間の国債利回り)で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金、並びに(5) 預り金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
該当事項はありません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」 連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

その他の有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	
関連会社株式	2,900
合計	2,900

減損処理を行った有価証券

その他の有価証券として保有しておりました日本振興銀行株式につきましては、平成22年9月に同行が民事再生手続を開始したため、当連結会計年度において232,799千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

その他の有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他	
非上場株式	3,150
合計	3,150

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社につきましては、確定拠出型年金制度を採用しておりましたが、前連結会計年度末をもって確定拠出型年金制度を廃止しております。

前連結会計年度の確定拠出型年金の掛金支払額は、退職給付費用に計上しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付費用(千円) 確定拠出型年金制度に係る拠出額	2,862	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,960千円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益に計上した額 9,476千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額が調整されましたが、下記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役 10名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 75名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名 FC加盟店法人 7社 FC加盟店取締役 8名 FC加盟店従業員 18名 営業委託個人事業主 1名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 86名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名 FC加盟店法人 8社 FC加盟店取締役 26名 FC加盟店従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 216株	普通株式 1,035株	普通株式 1,199株
付与日	平成12年12月8日	平成16年12月22日	平成17年12月28日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成12年12月8日 至 平成15年12月8日	自 平成16年12月22日 至 平成18年12月18日	自 平成17年12月28日 至 平成19年12月17日
権利行使期間	自 平成15年12月9日 至 平成22年12月8日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	自 平成19年12月18日 至 平成24年12月17日

	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 10名 子会社従業員 22名
ストック・オプション数	普通株式 1,220株
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	自 平成21年7月31日 至 平成23年7月10日
権利行使期間	自 平成23年7月11日 至 平成28年7月10日

(注) 1. 株数に換算しております。

2. 平成19年12月27日定時株主総会決議ストックオプションについては、平成21年12月28日に全て消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	60	566	585
		139	133
	60	427	452

	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,180
付与	
失効	465
権利確定	
未確定残	715
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	66,667	86,216	94,747
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日)			

	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	6,323
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価 (付与日)	2,143

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,251千円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益に計上した額 207千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額が調整されましたが、下記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 3名	当社取締役 2名 当社従業員 4名 子会社取締役 1名 子会社従業員 15名 FC加盟店法人 4社 FC加盟店取締役 9名 FC加盟店従業員 7名 営業委託個人事業主 1名	当社取締役 3名 当社従業員 7名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名 FC加盟店法人 4社 FC加盟店取締役 11名 FC加盟店従業員 10名
スtock・オプション数	普通株式 60株	普通株式 402株	普通株式 406株
付与日	平成12年12月8日	平成16年12月22日	平成17年12月28日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成12年12月8日 至 平成15年12月8日	自 平成16年12月22日 至 平成18年12月18日	自 平成17年12月28日 至 平成19年12月17日
権利行使期間	自 平成15年12月9日 至 平成22年12月8日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	自 平成19年12月18日 至 平成24年12月17日

	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議	新株予約権 平成21年12月18日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 3名 子会社取締役 3名 子会社従業員 9名	当社取締役 3名 当社従業員 7名 子会社取締役 6名 子会社従業員 16名
ストック・オプション数	普通株式 615株	普通株式 4,170株
付与日	平成21年7月31日	平成22年10月15日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左
対象勤務期間	自 平成21年7月31日 至 平成23年7月10日	自 平成22年10月15日 至 平成24年9月27日
権利行使期間	自 平成23年7月11日 至 平成28年7月10日	自 平成24年9月28日 至 平成29年9月27日

(注) 1. 株数に換算しております。

2. 平成19年12月27日定時株主総会決議ストックオプションについては、平成21年12月28日に全て消却しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	60	427	452
	60	25	46
		402	406

	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議	新株予約権 平成21年12月18日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	715	
付与		4,700
失効	80	530
権利確定	635	
未確定残		4,170
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	635	
権利行使		
失効	20	
未行使残	615	

単価情報

	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	66,667	86,216	94,747
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日)			

	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議	新株予約権 平成21年12月18日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	6,323	2,572
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価 (付与日)	2,143	971

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 54.6%

発行日までの直近90日間の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の終了時点において行使されるものと推定して見積もっている。

無リスク利率 0.54%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 18,207千円	貸倒引当金 7,337千円
製品保証引当金 244	製品保証引当金 134
商品評価損 17,404	商品評価損 277
減価償却費 681	減価償却費 644
リース資産減損勘定 7,769	リース資産減損勘定 4,412
未払事業税 1,011	株式報酬費用 1,213
株式報酬費用 3,437	賞与引当金 695
賞与引当金 6,878	債務保証損失引当金 1,416
事業整理損失引当金 5,464	その他 4,329
債務保証損失引当金 11,099	税務上の繰越欠損金 299,283
その他 1,836	繰延税金資産小計 319,745千円
税務上の繰越欠損金 839,569	評価性引当金 279,968
繰延税金資産小計 913,605千円	繰延税金資産の純額 39,777千円
評価性引当金 913,605	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 千円	のれん 8,138千円
	繰延税金負債小計 8,138千円
	評価性引当金 -
	繰延税金負債の純額 8,138千円
	差引：繰延税金資産純額 31,639千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,952,584	516,601	5,469,185		5,469,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		36,034	36,034	(36,034)	
計	4,952,584	552,636	5,505,220	(36,034)	5,469,185
営業費用	4,600,024	620,792	5,220,817	246,517	5,467,335
営業利益又は営業損失 ()	352,559	68,156	284,403	(282,552)	1,850
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	1,519,717	243,164	1,762,882	1,928	1,764,810
減価償却費	30,345	27,031	57,376	388	57,765
減損損失	120		120	3,083	3,203
資本的支出	11,370	1,516	12,887	1,590	14,477

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造及び開発

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,517千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,928千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において新たに設立したWizBiz株式会社を連結の範囲に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造及び開発を行っております。「その他」としては、ビジネスマッチングポータルサイト「WizBiz」関連事業及びBPO(Business Process Outsourcing)事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,901,268	516,601	5,417,870	51,315	5,469,185	-	5,469,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	36,034	36,034	-	36,034	36,034	-
計	4,901,268	552,636	5,453,905	51,315	5,505,220	36,034	5,469,185
セグメント利益又は損失 ()	407,380	68,156	339,224	54,820	284,403	282,552	1,850
セグメント資産	1,286,313	224,768	1,511,081	64,865	1,575,947	188,863	1,764,810
その他の項目							
減価償却費	27,660	27,031	54,691	2,260	56,952	388	57,341
のれんの償却額	47,527	-	47,527	-	47,527	-	47,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,590	1,516	3,106	11,236	14,343	-	14,343

(注) 1 前連結会計年度を組替表示すると上記のとおりであります。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額 282,552千円には、セグメント間取引消去 36,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 246,517千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額188,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない流動資産及び固定資産であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,355,080	373,147	4,728,227	262,707	4,990,935	-	4,990,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,953	2,702	12,656	95,835	108,492	108,492	-
計	4,365,033	375,849	4,740,883	358,543	5,099,427	108,492	4,990,935
セグメント利益又は損失 ()	331,783	213	331,570	31,086	362,656	339,596	23,059
セグメント資産	1,125,229	176,463	1,301,693	135,406	1,437,099	227,640	1,664,739
その他の項目							
減価償却費	19,230	6,115	25,346	4,163	29,510	211	29,721
のれんの償却額	47,027	-	47,027	-	47,027	-	47,027
特別利益	43,312	826	44,138	38	44,176	5,594	49,771
(事業譲渡益)	32,500	-	32,500	-	32,500	-	32,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,297	20,020	21,317	751	22,069	2,139	24,208

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額 339,596千円には、セグメント間取引消去 108,492千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 231,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額227,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない流動資産及び固定資産であります。
 - (3) 特別利益の調整額5,594千円は、各報告セグメントに配分していない特別利益であり、主に報告セグメントに帰属しない関係会社株式売却益5,387千円、新株予約権戻入益207千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,139千円は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産であり、主に報告セグメントに帰属しない建物附属設備の増加額506千円、ソフトウェアの増加額1,633千円であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,364	7,996	19,361

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	2,422,217	情報通信機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報通信機器販売事業	情報通信機器製造事業	計			
(のれん)						
当期償却額	47,027	-	47,027	-	-	47,027
当期末残高	160,576	-	160,576	-	-	160,576
(負ののれん)						
当期償却額	1,185	-	1,185	-	-	1,185
当期末残高	6,518	-	6,518	-	-	6,518

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 7.88	-	資金の貸与	30,000	長期貸付金	30,000
							受取利息	621	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員に対する資金貸与の利率は4.5%、期間は平成23年4月15日～平成26年4月14日であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	419.68円	1株当たり純資産額	472.01円
1株当たり当期純損失金額	1,418.11円	1株当たり当期純利益金額	62.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	316,518	14,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	316,518	14,057
期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数5個、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数879個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数715個。)	新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数808個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数4,785個。)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(資本金、資本準備金ならびに利益準備金の額の減少および剰余金の処分)

当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、平成23年12月21日に開催の当社第18期定時株主総会に、資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少について付議することを決議し、平成23年12月21日開催の第18期定時株主総会において承認可決されました。

1. 資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少の目的

当連結会計年度において営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも黒字化することができたため、今後はより企業体質を強化し、業績を向上させる中で株主価値を高めていくことを経営の重要価値としております。

そのため、資本金、資本準備金および利益準備金の額の取り崩しを行い、繰越欠損金の解消を図るとともに、自己株式の取得や分配可能額の確保・充実など、今後の機動的かつ効率的な経営を推進するための資本政策に備えることを目的としております。

これにより、当社個別の資本の欠損は全て解消され、今後の財務基盤の安定性が確保できるものと考えております。

2. 減少する資本金ならびに資本準備金および利益準備金の額

資本金の額915,450,014円を615,450,014円減少して300,000,000円とします。

資本準備金の額373,221,050円を273,221,050円減少して100,000,000円とします。

利益準備金の額10,003,394円を10,003,394円減少して0円とします。

3. 減少の方法

資本金ならびに資本準備金の額を減少させたその全額をその他資本剰余金に振り替え、その後剰余金の処分として繰越欠損金を補填します。

利益準備金の額を減少させたその全額をその他利益剰余金に振り替えることで繰越欠損金を補填します。

4. 資本金等の額の減少の日程

- (1) 株主総会決議日 平成23年12月21日
- (2) 債権者意義申述公告 平成23年12月22日(予定)
- (3) 債権者意義申述最終期日 平成24年1月23日(予定)
- (4) 減資の効力発生日 平成24年1月31日(予定)

5. 剰余金の処分

- (1) 減少する剰余金の項目および額 その他資本剰余金 1,061,825,314円
- (2) 増加する剰余金の項目および額 その他利益剰余金(繰越利益剰余金) 1,061,825,314円

（子会社株式の譲渡）

当社は、平成23年12月9日開催の取締役会において、平成23年12月26日付けで連結子会社であるWizBiz株式会社の保有株式の全部を譲渡することについて決議いたしました。

1．譲渡の目的および理由

WizBiz株式会社は、平成22年8月に設立し、株式会社ベンチャー・リンク（現、株式会社C & Iホールディングス）より譲り受けたビジネスマッチングポータルサイト『WizBiz』事業を展開してまいりましたが、WizBiz株式会社の現状において、設立時の事業計画に対し、未達の状況が当面は続くことが予想され、早期の黒字転換は困難であると考えられること、当社グループの中核事業である情報通信機器販売事業との事業シナジーが当初の想定ほど見られなかったこと、WizBiz株式会社の代表取締役社長よりMBOの方式により、当社保有の同社株式をすべて譲り受けたいとの申し出を受けたこと等を総合的に勘案した結果、同社の現代表取締役社長のもと、独立性をもって事業活動を行うことで、同社の役員、従業員のモチベーションの向上が図られ、同社が発展する一番の方策であると判断し、今回の決定に至りました。

2．譲渡する子会社の概要

- （1）社名 WizBiz株式会社
- （2）所在地 東京都港区高輪二丁目18番10号
- （3）代表者 代表取締役 新谷 哲
- （4）事業内容 ビジネスマッチングポータルサイト『WizBiz』事業

3．譲渡先の概要

- （1）社名 新谷株式会社
- （2）所在地 東京都品川区西中延三丁目8番10号
- （3）代表者 代表取締役 新谷 哲
- （4）事業内容 投資事業
- （5）譲渡前のWizBiz株式会社に対する持株数および持株比率 0株（0%）
- （6）譲渡後のWizBiz株式会社に対する持株数および持株比率 580株（100%）

4．譲渡の内容

- （1）譲渡価額 21百万円（1株当たり56,000円）
- （2）譲渡前のWizBiz株式会社に対する持株数および持株比率 377株（65.0%）
- （3）譲渡後のWizBiz株式会社に対する持株数および持株比率 0株（0%）

5．株式譲渡の日程

- （1）WizBiz株式会社取締役会決議 平成23年12月22日（予定）
- （2）株式譲渡日 平成23年12月26日（予定）

6．業績に与える影響

本件により株式売却益として当社個別決算では2百万円の発生が見込まれます。連結決算上の売却益については譲渡時点におけるWizBiz株式会社の純資産の状況によって変動するため、現時点では未定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	751,687	731,015	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金		3,564	2.49	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,988	30,096	2.49	平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	787,675	764,675		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,335	4,760		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	1,227,411	1,331,631	1,189,405	1,242,486
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	49,708	45,970	41,856	41,050
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	51,066	38,969	30,768	56,922
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	228.80	174.60	137.85	255.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 229,462	1 182,961
売掛金	-	2 1,800
前払費用	4,182	3,693
未収入金	2 46,230	2 42,241
未収還付法人税等	-	2,318
繰延税金資産	-	27,857
その他	164	673
流動資産合計	280,040	261,546
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,070	6,576
減価償却累計額	1,154	2,052
建物附属設備（純額）	4,915	4,523
工具、器具及び備品	10,715	10,715
減価償却累計額	9,361	9,873
工具、器具及び備品（純額）	1,354	842
有形固定資産合計	6,269	5,365
無形固定資産		
ソフトウェア	19,981	3,636
電話加入権	3,242	3,242
無形固定資産合計	23,223	6,878
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,900
関係会社株式	172,085	179,035
関係会社出資金	44,981	44,981
関係会社長期貸付金	2 437,000	2 437,000
長期貸付金	-	30,000
敷金及び保証金	22,570	20,647
その他	2,999	3,067
貸倒引当金	287,971	288,039
投資その他の資産合計	391,665	429,591
固定資産合計	421,158	441,836
資産合計	701,198	703,383

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2 62,552	2 45,007
未払費用	2,104	2,084
未払法人税等	2,514	3,126
預り金	1,351	1,690
その他	580	788
流動負債合計	69,103	52,697
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	69,103	52,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金		
資本準備金	373,221	373,221
その他資本剰余金	421,707	421,707
資本剰余金合計	794,928	794,928
利益剰余金		
利益準備金	10,003	10,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,088,374	1,071,828
利益剰余金合計	1,078,370	1,061,825
自己株式	845	845
株主資本合計	631,162	647,708
新株予約権	932	2,977
純資産合計	632,095	650,685
負債純資産合計	701,198	703,383

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1 252,925	1 239,592
売上原価	-	-
売上総利益	252,925	239,592
販売費及び一般管理費	1, 2 273,390	1, 2 251,974
営業損失()	20,465	12,382
営業外収益		
受取利息	1 3,971	1 4,409
その他	926	398
営業外収益合計	4,898	4,807
営業外費用		
支払利息	690	-
支払手数料	-	3,250
その他	1,524	98
営業外費用合計	2,214	3,348
経常損失()	17,782	10,923
特別利益		
新株予約権戻入益	9,476	207
関係会社株式売却益	-	349
特別利益合計	9,476	557
特別損失		
関係会社株式売却損	15,984	-
減損損失	3 3,083	-
貸倒引当金繰入額	287,971	68
投資有価証券評価損	232,799	-
特別損失合計	539,839	68
税引前当期純損失()	548,144	10,433
法人税、住民税及び事業税	924	878
法人税等調整額	-	27,857
法人税等合計	924	26,979
当期純利益又は当期純損失()	549,069	16,545

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	915,450	915,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	915,450	915,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	373,221	373,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	373,221	373,221
その他資本剰余金		
前期末残高	421,707	421,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	421,707	421,707
資本剰余金合計		
前期末残高	794,928	794,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	794,928	794,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,003	10,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,003	10,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	539,304	1,088,374
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	549,069	16,545
当期変動額合計	549,069	16,545
当期末残高	1,088,374	1,071,828
利益剰余金合計		
前期末残高	529,301	1,078,370
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	549,069	16,545
当期変動額合計	549,069	16,545

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期末残高	1,078,370	1,061,825
自己株式		
前期末残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	845	845
株主資本合計		
前期末残高	1,180,232	631,162
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	549,069	16,545
当期変動額合計	549,069	16,545
当期末残高	631,162	647,708
新株予約権		
前期末残高	8,448	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,515	2,044
当期変動額合計	7,515	2,044
当期末残高	932	2,977
純資産合計		
前期末残高	1,188,680	632,095
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	549,069	16,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,515	2,044
当期変動額合計	556,585	18,590
当期末残高	632,095	650,685

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式及び関係会社出資金 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物附属設備 15年 工具、器具及び備品 5年～8年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっており ます。これにより損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算定する定額法に よっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年9月30日以前のものに ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。 (4) 長期前払費用 少額固定資産(10万円以上20万円 未満)については、均等償却(3年)を しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)															
<p>(ストックオプション(新株予約権)の発行)</p> <p>当社は、平成22年9月27日開催の取締役会において、当社取締役ならびに当社従業員、子会社取締役および子会社従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等について決議し、平成22年10月15日に取締役会決議時に未定となっていた事項を含め、下記のとおり発行内容を確定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当日(発行日) 平成22年10月15日 2. 新株予約権の総数 4,700個(新株予約権1個につき普通株式1株) 3. 新株予約権の発行価額 無償(金銭の払込みを要しない) 4. 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 4,700株 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の額 1株当たり2,572円 6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 12,088,400円 7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 1株当たり1,286円 8. 新株予約権の権利行使期間 平成24年9月28日から平成29年9月27日 9. 新株予約権の割当対象者および割当個数 <table data-bbox="156 1597 523 1762"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3名</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>4名</td> <td>460個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>4名</td> <td>680個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>26名</td> <td>2,760個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37名</td> <td>4,700個</td> </tr> </table> 	当社取締役	3名	800個	当社従業員	4名	460個	当社子会社取締役	4名	680個	当社子会社従業員	26名	2,760個	合計	37名	4,700個	<p>(連結納税制度導入に伴う会計処理)</p> <p>当社は、平成24年9月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>
当社取締役	3名	800個														
当社従業員	4名	460個														
当社子会社取締役	4名	680個														
当社子会社従業員	26名	2,760個														
合計	37名	4,700個														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 関係会社の買掛金 56,050千円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 45,823千円 未払金 60,287千円</p> <p>3 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レカム株式会社</td> <td style="text-align: center;">35,988</td> <td style="text-align: center;">債務保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社アスモ</td> <td style="text-align: center;">824,362</td> <td style="text-align: center;">債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	レカム株式会社	35,988	債務保証	株式会社アスモ	824,362	債務保証	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 関係会社の買掛金 23,243千円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,800千円 未収入金 42,065千円 未払金 43,385千円</p> <p>3 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レカム株式会社</td> <td style="text-align: center;">30,096</td> <td style="text-align: center;">債務保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社アスモ</td> <td style="text-align: center;">770,984</td> <td style="text-align: center;">債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	レカム株式会社	30,096	債務保証	株式会社アスモ	770,984	債務保証
保証先	金額(千円)	内容																	
レカム株式会社	35,988	債務保証																	
株式会社アスモ	824,362	債務保証																	
保証先	金額(千円)	内容																	
レカム株式会社	30,096	債務保証																	
株式会社アスモ	770,984	債務保証																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>252,925千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td>280千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>3,900千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	252,925千円	関係会社への販売費及び一般管理費	280千円	関係会社からの受取利息	3,900千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>239,592千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td>3,479千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>3,750千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	239,592千円	関係会社への販売費及び一般管理費	3,479千円	関係会社からの受取利息	3,750千円														
関係会社への売上高	252,925千円																										
関係会社への販売費及び一般管理費	280千円																										
関係会社からの受取利息	3,900千円																										
関係会社への売上高	239,592千円																										
関係会社への販売費及び一般管理費	3,479千円																										
関係会社からの受取利息	3,750千円																										
<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>21,126千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>92,134</td> </tr> <tr> <td>監査報酬</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,595</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>13,233</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>11,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,205</td> </tr> </table>	役員報酬	21,126千円	従業員給与手当	92,134	監査報酬	30,000	賃借料	12,595	業務委託費	13,233	支払手数料	11,087	減価償却費	28,205	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>30,963千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>97,264</td> </tr> <tr> <td>監査報酬</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>8,328</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>9,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,388</td> </tr> </table>	役員報酬	30,963千円	従業員給与手当	97,264	監査報酬	28,000	業務委託費	8,328	支払手数料	9,254	減価償却費	19,388
役員報酬	21,126千円																										
従業員給与手当	92,134																										
監査報酬	30,000																										
賃借料	12,595																										
業務委託費	13,233																										
支払手数料	11,087																										
減価償却費	28,205																										
役員報酬	30,963千円																										
従業員給与手当	97,264																										
監査報酬	28,000																										
業務委託費	8,328																										
支払手数料	9,254																										
減価償却費	19,388																										
<p>3 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>299千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,784千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,083千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度においては、遊休資産について、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減損損失として認識しております。</p>	種類	金額	工具、器具及び備品	299千円	ソフトウェア	2,784千円	計	3,083千円																			
種類	金額																										
工具、器具及び備品	299千円																										
ソフトウェア	2,784千円																										
計	3,083千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物附属設備	7,993	7,460	532	建物附属設備	7,993	7,993	
工具、器具及び 備品	15,871	14,813	1,058	工具、器具及び 備品	15,871	15,871	
合計	23,864	22,273	1,590	合計	23,864	23,864	
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,689千円				千円			
1年超				1年超			
-千円				千円			
合計				合計			
1,689千円				千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,096千円				1,698千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,772千円				1,590千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
115千円				9千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日現在)

当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連株式で時価のあるものは除く)については記載しておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

なお、その他の有価証券として保有しておりました日本振興銀行株式につきましては、平成22年9月に同行が民事再生手続を開始したため、当事業年度において減損処理を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年9月30日現在)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式179,035千円、関係会社出資金44,981千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">233,850千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">20,162</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">117,175</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">290,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,232千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">667,232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	233,850千円	関係会社出資金評価損	20,162	未払事業税	636	株式報酬費用	3,437	減損損失	1,254	貸倒引当金繰入超過額	117,175	税務上の繰越欠損金	290,714	繰延税金資産小計	667,232千円	評価性引当額	667,232	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">233,850千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">20,162</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">117,203</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">299,283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,968千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">645,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,857千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	233,850千円	関係会社出資金評価損	20,162	株式報酬費用	1,213	減損損失	1,254	貸倒引当金繰入超過額	117,203	税務上の繰越欠損金	299,283	繰延税金資産小計	672,968千円	評価性引当額	645,110	繰延税金資産の純額	27,857千円
関係会社株式評価損	233,850千円																																						
関係会社出資金評価損	20,162																																						
未払事業税	636																																						
株式報酬費用	3,437																																						
減損損失	1,254																																						
貸倒引当金繰入超過額	117,175																																						
税務上の繰越欠損金	290,714																																						
繰延税金資産小計	667,232千円																																						
評価性引当額	667,232																																						
繰延税金資産の純額	千円																																						
関係会社株式評価損	233,850千円																																						
関係会社出資金評価損	20,162																																						
株式報酬費用	1,213																																						
減損損失	1,254																																						
貸倒引当金繰入超過額	117,203																																						
税務上の繰越欠損金	299,283																																						
繰延税金資産小計	672,968千円																																						
評価性引当額	645,110																																						
繰延税金資産の純額	27,857千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,827.83円	1株当たり純資産額	2,901.96円
1株当たり当期純損失金額	2,460.02円	1株当たり当期純利益金額	74.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	549,069	16,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	549,069	16,545
期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数5個、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数879個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数715個。)	新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数808個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数4,785個。)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(資本金、資本準備金ならびに利益準備金の額の減少および剰余金の処分)

当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、平成23年12月21日に開催の当社第18期定時株主総会に、資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少について付議することを決議し、平成23年12月21日開催の第18期定時株主総会において承認可決されました。

1. 資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少の目的

当連結会計年度において営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも黒字化することができたため、今後はより企業体質を強化し、業績を向上させる中で株主価値を高めていくことを経営の重要価値としております。

そのため、資本金、資本準備金および利益準備金の額の取り崩しを行い、繰越欠損金の解消を図るとともに、自己株式の取得や分配可能額の確保・充実など、今後の機動的かつ効率的な経営を推進するための資本政策に備えることを目的としております。

これにより、当社個別の資本の欠損は全て解消され、今後の財務基盤の安定性が確保できるものと考えております。

2. 減少する資本金ならびに資本準備金および利益準備金の額

資本金の額915,450,014円を615,450,014円減少して300,000,000円とします。

資本準備金の額373,221,050円を273,221,050円減少して100,000,000円とします。

利益準備金の額10,003,394円を10,003,394円減少して0円とします。

3. 減少の方法

資本金ならびに資本準備金の額を減少させたその全額をその他資本剰余金に振り替え、その後剰余金の処分として繰越欠損金を補填します。

利益準備金の額を減少させたその全額をその他利益剰余金に振り替えることで繰越欠損金を補填します。

4. 資本金等の額の減少の日程

- (1) 株主総会決議日 平成23年12月21日
- (2) 債権者意義申述公告 平成23年12月22日(予定)
- (3) 債権者意義申述最終期日 平成24年1月23日(予定)
- (4) 減資の効力発生日 平成24年1月31日(予定)

5. 剰余金の処分

- (1) 減少する剰余金の項目および額 その他資本剰余金 1,061,825,314円
- (2) 増加する剰余金の項目および額 その他利益剰余金(繰越利益剰余金) 1,061,825,314円

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成23年12月9日開催の取締役会において、平成23年12月26日付けで連結子会社であるWizBiz株式会社の保有株式の全部を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の目的および理由

WizBiz株式会社は、平成22年8月に設立し、株式会社ベンチャー・リンク（現、株式会社C&Iホールディングス）より譲り受けたビジネスマッチングポータルサイト『WizBiz』事業を展開してまいりましたが、WizBiz株式会社の現状において、設立時の事業計画に対し、未達の状況が当面は続くことが予想され、早期の黒字転換は困難であると考えられること、当社グループの中核事業である情報通信機器販売事業との事業シナジーが当初の想定ほど見られなかったこと、WizBiz株式会社の代表取締役社長よりMBOの方式により、当社保有の同社株式をすべて譲り受けたいとの申し出を受けたこと等を総合的に勘案した結果、同社の現代表取締役社長のもと、独立性をもって事業活動を行うことで、同社の役員、従業員のモチベーションの向上が図られ、同社が発展する一番の方策であると判断し、今回の決定に至りました。

2. 譲渡する子会社の概要

- (1) 社名 WizBiz株式会社
- (2) 所在地 東京都港区高輪二丁目18番10号
- (3) 代表者 代表取締役 新谷 哲
- (4) 事業内容 ビジネスマッチングポータルサイト『WizBiz』事業

3. 譲渡先の概要

- (1) 社名 新谷株式会社
 - (2) 所在地 東京都品川区西中延三丁目8番10号
 - (3) 代表者 代表取締役 新谷 哲
 - (4) 事業内容 投資事業
 - (5) 譲渡前のWizBiz株式会社に対する持株数および持株比率 0株(0%)
 - (6) 譲渡後のWizBiz株式会社に対する持株数および持株比率 580株(100%)
- 株式会社光通信についても新谷株式会社に対して保有株式の全てを譲渡いたします。

4. 譲渡の内容

- (1) 譲渡価額 21百万円(1株当たり56,000円)
- (2) 譲渡前のWizBiz株式会社に対する持株数および持株比率 377株(65%)
- (3) 譲渡後のWizBiz株式会社に対する持株数および持株比率 0株(0%)

5. 株式譲渡の日程

- (1) WizBiz株式会社取締役会決議 平成23年12月22日(予定)
- (2) 株式譲渡日 平成23年12月26日(予定)

6. 業績に与える影響

本件により株式売却益として当社個別決算では2百万円の発生が見込まれます。連結決算上の売却益については譲渡時点におけるWizBiz株式会社の純資産の状況によって変動するため、現時点では未定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	6,070	506		6,576	2,052	898	4,523
工具、器具及び備品	10,715			10,715	9,873	511	842
有形固定資産計	16,785	506		17,291	11,926	1,409	5,365
無形固定資産							
ソフトウェア	126,615	1,633		128,248	124,612	17,978	3,636
電話加入権	3,242			3,242			3,242
無形固定資産計	129,857	1,633		131,490	124,612	17,978	6,878

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	サーバーーム拡張工事	506千円
ソフトウェア	ネットワーク管理ソフトウェア	1,633千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	287,971	68			288,039

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	728
預金	
普通預金	122,171
別段預金	61
通知預金	20,000
定期預金	40,000
小計	182,232
合計	182,961

ロ 売掛金

区分	金額(千円)
大連賚? 睦通信設備有限公司	1,800
合計	1,800

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
-	21,600	19,800	1,800	91.67	15.21

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 未収入金

区分	金額(千円)
株式会社アスモ	36,679
W i z B i z 株式会社	3,244
大連賚? 睦通信設備有限公司	2,141
その他	158
合計	42,241

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
レカム株式会社	160,185
W i z B i z 株式会社	18,850
合計	179,035

ロ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
大連賽? 睦通信設備有限公司	44,981
合計	44,981

ハ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
レカム株式会社	150,000
株式会社アスモ	287,000
合計	437,000

流動負債

イ 未払金

区分	金額(千円)
レカム株式会社	43,385
その他	1,621
合計	45,007

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第17期) (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第17期) (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号(連結子会社に対する訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月16日関東財務局長に提出

第18期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レカムホールディングス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レカムホールディングス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月21日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、平成23年11月25日開催の取締役会において、資本金、資本準備金および利益準備金の減少についての決議がなされている。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成23年12月9日開催の取締役会において、平成23年12月26日付で連結子会社であるWizBiz株式会社の保有株式の全部を譲渡することについての決議がなされている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レカムホールディングス株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レカムホールディングス株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越智 敦生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越智 敦生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、平成23年11月25日開催の取締役会において、資本金、資本準備金および利益準備金の減少についての決議がなされている。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成23年12月9日開催の取締役会において、平成23年12月26日付で連結子会社であるWiZBiz株式会社の保有株式の全部を譲渡することについての決議がなされている。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。